

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月29日

**【事業年度】** 第2期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

**【会社名】** グローウェルホールディングス株式会社

**【英訳名】** GROWELL HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高田 隆右

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5207-5878 (代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5207-5878 (代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成21年8月	平成22年8月
売上高	(百万円)	198,928	238,752
経常利益	(百万円)	5,904	8,149
当期純利益	(百万円)	2,154	3,524
純資産額	(百万円)	26,912	33,229
総資産額	(百万円)	86,867	100,462
1株当たり純資産額	(円)	1,850.30	1,918.02
1株当たり当期純利益	(円)	153.31	228.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	29.9	32.1
自己資本利益率	(%)	10.3	12.1
株価収益率	(倍)	11.1	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,466	13,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,438	△5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,292	△6,229
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,294	10,810
従業員数		2,371	2,815
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(4,692)	(5,620)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成21年8月	平成22年8月
営業収益	(百万円)	1,093	1,222
経常利益	(百万円)	782	706
当期純利益	(百万円)	748	646
資本金	(百万円)	1,000	1,000
発行済株式総数	(千株)	14,065	16,814
純資産額	(百万円)	24,853	28,216
総資産額	(百万円)	24,901	28,335
1株当たり純資産額	(円)	1,768.93	1,679.61
1株当たり配当額	(円)	35.00	35.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(17.50)
1株当たり当期純利益	(円)	53.30	41.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.8	99.6
自己資本利益率	(%)	3.1	2.4
株価収益率	(倍)	31.9	46.7
配当性向	(%)	65.7	83.6
従業員数	(名)	1	19
(ほか、平均臨時雇用者数)		(-)	(-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

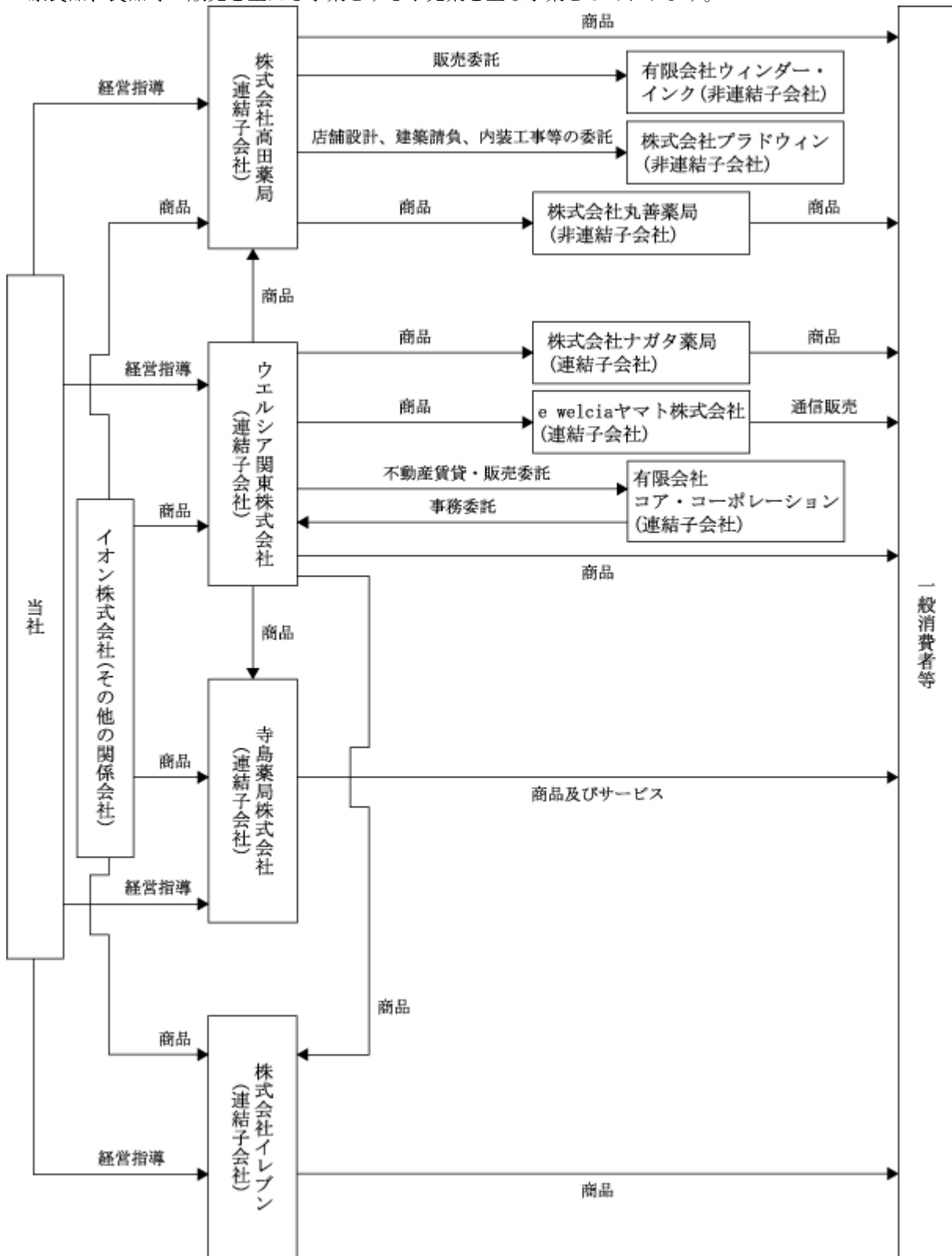
## 2 【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年9月	ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所第二部に上場。
平成20年11月	ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化。
平成22年3月	当社が、株式会社イレブンを株式交換により子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。



(注) 持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社は、重要性が乏しいため上図に記載していません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエルシア関東株式会社	埼玉県さいたま市 見沼区	3,115	ドラッグストア事業	100.0	役員の兼務5名
株式会社ナガタ薬局	群馬県太田市	10	ドラッグストア事業	100.0 (100.0)	役員の兼務2名
e welciaヤマト株式会社	埼玉県川口市	10	インターネットによる 医薬品等の販売	100.0 (100.0)	—
有限会社コア・コーポレーション	埼玉県さいたま市 見沼区	3	薬種商による医薬品 等の販売受託	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
株式会社高田薬局	静岡県静岡市葵区	100	ドラッグストア事業	100.0	役員の兼務2名
寺島薬局株式会社	茨城県つくば市	100	ドラッグストア事業	82.6 (82.6)	役員の兼務2名
株式会社イレブン	大阪府堺市南区	70	ドラッグストア事業	100.0	—
(持分法適用関連会社)					
ジーエムキュー株式会社	東京都新宿区	100	薬局の経営	40.0	—
(その他の関係会社)					
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054	小売販売業	被所有29.4	—

(注) 1 議決権の所有または被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、特定子会社であります。

4 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

区分	ウエルシア関東株式会社	株式会社高田薬局	寺島薬局株式会社
売上高	140,678	33,266	47,590
経常利益	6,263	939	1,224
当期純利益	3,219	603	559
純資産額	20,337	3,815	6,841
総資産額	59,282	14,881	16,920

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

区分	従業員数(名)	
営業部門	2,363	(5,512)
管理部門	452	(108)
合計	2,815	(5,620)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 前連結会計年度末に比べ従業員が444名増加しております。主な理由は、株式会社イレブンを連結子会社としたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	46.7	0.7	8,306

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 前事業年度末に比べ従業員が18名増加しております。主な理由は、管理機能の強化によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による景気刺激策等により回復傾向は見られるものの、急激な円高の進行など先行きの不透明感も強く、また、穏やかなデフレ状況の継続などにより個人消費が低調に推移する厳しい環境が継続しております。

ドラッグ業界におきましては、平成21年6月に施行された改正薬事法により、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進、販管費等のコスト削減に取り組んでまいりました。

また、平成22年3月1日に株式会社イレブン（以下「イレブン」という。）との経営統合を行い、グループ力の強化にも努めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は238,752百万円と前年同期と比べ39,824百万円（20.0%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益が7,672百万円と前年同期と比べ2,188百万円（39.9%）の増益、経常利益は8,149百万円と前年同期と比べ2,244百万円（38.0%）の増益、当期純利益は3,524百万円と前年同期と比べ1,370百万円（63.6%）の増益となりました。

店舗の出店・閉店につきましては、新規出店44店舗、閉店13店舗となり、イレブンの完全子会社化による63店舗を加え、当連結会計年度末のグループ店舗数は660店舗となりました。

(店舗の出店・閉店状況)

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成21年8月31日)	出店数	閉店数	当期末店舗数 (平成22年8月31日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	350 (282) (247)	22	4	368 (304) (290)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	104 (43) (20)	10	4	110 (45) (48)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	112 (27) (65)	9	3	118 (57) (77)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	— (—) (—)	(注) 66	2	64 (19) (40)
合 計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	566 (352) (332)	107	13	660 (425) (455)

(注) 平成22年3月1日付で完全子会社したことにより増加した63店舗を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて2,515百万円増加し10,810百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,245百万円（前連結会計年度比142.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,867百万円、仕入債務の増加4,510百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,924百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,316百万円（前連結会計年度比63.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,342百万円、敷金の差入による支出1,440百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,229百万円（前連結会計年度11,292百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5,601百万円、社債の償還による支出838百万円によるものであります。



## 2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	41,425	121.6
調剤	12,513	134.4
化粧品	32,553	118.9
家庭用雑貨	25,463	117.3
食品	43,012	112.6
その他	19,257	163.2
合計	174,227	122.3

(注) 1 当社グループは小売業を主たる事業としており、この事業の売上高が全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、品目別により記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

#### ① 地区別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
福島県	3,185	142.0
茨城県	40,923	133.3
栃木県	15,381	121.7
群馬県	9,658	104.7
埼玉県	47,942	103.1
千葉県	29,255	108.3
東京都	23,874	113.9
神奈川県	6,359	136.5
新潟県	6,051	174.7
山梨県	9,627	116.8
長野県	4,323	134.9
静岡県	31,182	103.7
大阪府	9,345	—
兵庫県	874	—
和歌山県	767	—
合計	238,752	120.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	64,867	116.1
調剤	18,128	129.5
化粧品	45,916	117.9
家庭用雑貨	34,110	116.7
食品	54,394	114.9
その他	21,335	158.1
合計	238,752	120.0

(注) 1 当社グループは小売業を主たる事業としており、この事業の売上高が全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、品目別により記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たりの売上状況

項目		金額	前年同期比 (%)
売上高		238,752百万円	120.0
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	440,559㎡	123.3
	1㎡当たり期間売上高	541千円	97.3
1人当たり売上高	従業員数(平均)	8,435名	119.4
	1人当たり期間売上高	28,304千円	100.5

(注) 1 従業員数は、臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界におきましては、異業種も含めた低価格競争に加え出店競争がさらに厳しさを増し、ドラッグ企業は単独での生き残りが厳しい状況になってきており、異業種を巻き込んだM&A（提携・合併・買収）が進んでおります。

このような状況のもと当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「化粧品販売の強化」、「深夜営業の強化」及び「介護事業」との連携を基本コンセプトに、次の課題に取り組んでおります。

- ①既存店の改装・増床により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場づくりをさらに推し進めてまいります。
- ②お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ人材の育成に取り組んでまいります。
- ③介護専門企業と連携し、新しいビジネスモデルである「介護事業」への取り組みを進め、「調剤に介護を加えた専門性」を強化してまいります。
- ④業務改革については取り組み強化を継続し、常に業務の有効性・効率化を推し進めてまいります。
- ⑤「省エネ法改正」に伴い、環境問題への積極的な取り組みを一段と進めることで、CO2削減に努めるとともに無駄撲滅を実行してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 法的規制について

##### (a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

また、医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の3つの許可に区分されています。このうち当社グループは、薬局、店舗販売業の許可を受けております。

区分	内 容
薬局	店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、すべての医薬品を販売することができます。
店舗販売業	(薬剤師が配置されている場合) すべての一般用医薬品を販売することができます。 (登録販売者のみが配置されている場合) 医薬品のリスク分類において、第二类医薬品と第三類医薬品を販売することができます。
配置販売業	厚生労働大臣の定める基準に従い、都道府県知事が指定した配置の方法により医薬品の販売を行うことができます。

- (注) 1 医薬品は、厚生労働大臣がリスクのレベルによって第一類医薬品、第二类医薬品、第三類医薬品の3つに分類されております。薬剤師はこれらすべての医薬品を販売できますが、登録販売者は第二类医薬品及び第三類医薬品のみを販売することができます。
- 2 登録販売者とは一定の要件を満たした者で、各都道府県が実施した試験（一般医薬品の主要な成分、効能、効果、副作用に関する内容）に合格した者であります。
- 3 従来、区分に存在しておりました薬種商販売業につきましては、経過措置として平成23年5月31日までは、登録販売者とみなして店舗販売業が可能となっております。

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）」が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような医薬品の販売規制緩和による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成22年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は44店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成22年8月末日現在で660店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局（ドラッグストアを含む）では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社における平成22年8月末日現在の薬剤師（資格取得者）の人数は、1,989名（うち、正社員735名）であります。

④ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

(a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ（本社 北海道札幌市）は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成22年8月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は3.83%（644千株）となっております。

- (b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成22年8月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.19%(4,907千株)であり、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社のドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者である佐藤京子氏が当社の取締役を兼務し、また、イオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役 谷内寿照氏が監査役を兼務しております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりPB(プライベートブランド)商品『TOPVALU』の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。

また、当社グループはイオングループのドラッグストア連合「ハピコム」の一員として、PB商品「ハピコム」を開発するとともに、仕入の一元化や資材・備品の共同調達によるコスト削減などグループシナジーも同時に追求し、当連合に属する他の会社との連携を図りながら、ドラッグストアのナショナルチェーン構築を目指しております。

一方で、「ハピコム」メンバー各社(注)とは、出店等に際し地域によっては競合する場合がありますが、メンバー各社間の出店調整の制約等はありません。

(注) 取引等を含め、当社グループにおいてイオン株式会社の承認を要する事項は特にありません。

#### ⑦ 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積られる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成22年8月期末におけるのれんの残高は10,901百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けており、今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO90001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、238,752百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品が64,867百万円（同16.1%増）、調剤が18,128百万円（同29.5%増）、化粧品が45,916百万円（同17.9%増）、家庭用雑貨が34,110百万円（同16.7%増）、食品が54,394百万円（同14.9%増）、その他が21,335百万円（同58.1%増）となりました。

##### (売上総利益)

売上総利益は68,199百万円（前年同期比19.3%増）となり、利益率は28.6%となっております。

##### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、60,526百万円（前年同期比17.1%増）となりました。主な要因といたしましては、イレブんととの経営統合及び新規出店等に伴う人件費並びに不動産賃貸料が増加したこと等によるものであります。

##### (営業利益・経常利益)

上記の結果、営業利益は7,672百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は8,149百万円（同38.0%増）となりました。

##### (当期純利益)

当期純利益は、特別損失として減損損失1,280百万円（前年同期比43.5%増）等を計上し、3,524百万円（同63.6%増）となりました。

#### ② 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は45,919百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,869百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2,923百万円、商品が3,673百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は54,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,725百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が3,985百万円、差入保証金が1,701百万円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は49,872百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,558百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、買掛金が6,285百万円、未払法人税等が960百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は17,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて279百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、リース債務が204百万円、役員退職慰労引当金が763百万円増加したものの、長期借入金1,556百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は33,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,316百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、配当金745百万円による減少があったものの、イレブンとの株式交換による資本剰余金の増加3,454百万円、及び当期純利益3,524百万円を計上したことによるものです。

### ③ キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 今後の方針について

#### ① 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」、「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、関東甲信越・東海・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

#### ② 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

#### ③ 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから本格的な超高齢社会に対応し、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については44店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額(敷金保証金を含む。)は、59億24百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	1	6	—	—	—	7	19

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 関東㈱	本部 (埼玉県さいたま市見沼区)	本社機能	68	16	51 (242)	211	—	347	154
	営業所 (山梨県甲州市)	事務業務	—	0	—	—	0	0	3
	物流倉庫 (埼玉県北葛飾郡)	倉庫	1	—	—	—	0	1	—
	茨城県 15店舗	店舗	576	6	64 (1,727)	64	—	711	62
	栃木県 25店舗	店舗	136	14	—	208	—	359	91
	群馬県 15店舗	店舗	287	9	—	68	—	365	71
	埼玉県 111店舗	店舗	1,707	59	54 (326)	685	0	2,507	408
	千葉県 60店舗	店舗	1,325	36	807 (7,661)	831	—	3,000	248
	東京都 66店舗	店舗	649	38	542 (725)	938	—	2,168	201
	神奈川県 15店舗	店舗	274	10	—	332	—	617	44
	新潟県 17店舗	店舗	496	43	—	155	—	696	77
	山梨県 24店舗	店舗	842	19	419 (6,446)	180	—	1,461	70

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
	長野県 3店舗	店舗	167	3	—	153	—	324	6
	その他	—	693	6	1,960 (26,180)	—	—	2,660	—
榊ナガタ薬局	本社 (群馬県 太田市)	本社機能	45	0	—	—	0	45	13
	栃木県 2店舗	店舗	43	1	—	29	—	74	5
	群馬県 10店舗	店舗	235	9	165 (3,253)	72	—	483	32
	埼玉県 5店舗	店舗	127	3	—	60	0	192	10
e welcia ヤマト(株)	本社 (埼玉県 川口市)	本社機能	4	0	—	2	0	7	13
榊高田薬局	本社 (静岡県 静岡市葵区)	本社機能	96	10	319 (2,197)	16	0	442	108
	研修所 (静岡県 静岡市葵区)	研修施設	68	—	68 (383)	—	—	136	—
	東京都 5店舗	店舗	4	0	—	2	—	7	13
	神奈川県 3店舗	店舗	144	8	—	134	—	287	9
	静岡県 102店舗	店舗	2,518	154	555 (5,336)	410	—	3,639	294
	その他	—	115	—	761 (9,454)	—	—	877	—
寺島薬局(株)	本部 (茨城県 つくば市)	本社機能	159	14	436 (4,359)	6	0	618	124
	事務所 (茨城県 つくば市)	事務業務	0	3	—	—	—	3	3
	物流倉庫 (茨城県 土浦市)	倉庫	3	0	33 (2,075)	—	0	37	—
	物流倉庫 (茨城県 土浦市)	倉庫	19	—	—	—	—	19	—
	福島県 11店舗	店舗	61	2	—	11	—	75	23
	茨城県 80店舗	店舗	1,661	55	212 (5,842)	348	—	2,278	310
	栃木県 13店舗	店舗	372	5	—	49	—	427	33
	埼玉県 2店舗	店舗	46	2	—	10	—	58	4
	千葉県 2店舗	店舗	21	0	—	6	—	28	5

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
	長野県 10店舗	店舗	140	6	—	21	—	168	31
	その他	—	98	—	11 (52)	—	—	110	—
㈱イレブン	本部 (大阪府 堺市南区)	本社機能	89	10	293 (5,062)	—	5	398	36
	営業所 (兵庫県 南あわじ市)	事務業務	—	0	—	—	0	0	2
	大阪府 51店舗	店舗	382	60	—	—	—	443	246
	兵庫県 8店舗	店舗	146	17	36 (648)	—	—	200	26
	和歌山県 5店舗	店舗	74	4	—	—	—	79	21
	その他	—	10	0	116 (878)	—	—	126	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。

3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加予定面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ウエルシア 関東㈱	関東地方 35店舗	店舗新設	4,660	522	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	31,985
	中部地方 5店舗	店舗新設	761	58	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	4,818
㈱高田薬局	中部地方 14店舗	店舗新設	1,532	57	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	8,394
寺島薬局㈱	東北地方 1店舗	店舗新設	147	—	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	941
	関東地方 9店舗	店舗新設	1,351	120	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	8,489
	中部地方 2店舗	店舗新設	166	5	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	1,622
㈱イレブン	近畿地方 11店舗	店舗新設	825	73	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	8,580

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 投資予定金額には、商品代金は含まれておりません。  
 3 増加予定面積は、建設予定売場面積を示しております。  
 4 上記設備は平成23年8月期中に着手・完成する予定であります、時期については未定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,244,000
計	56,244,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,814,698	16,814,698	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,814,698	16,814,698	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

グローヴェルホールディングス株式会社 第2回新株予約権

本新株予約権につきましては、平成22年2月28日をもって権利行使期間満了となり、3,751個消滅しました。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)1	14,065	14,065	1,000	1,000	250	250
平成22年3月1日 (注)2	2,749	16,814	—	1,000	—	250

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 株式会社イレブンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 1,256.4円

資本組入額 ー円

(交換比率 1 : 19.5)

## (6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	13	56	49	—	5,445	5,580	—
所有株式数(単元)	—	24,068	16	65,012	13,356	—	64,801	167,253	89,398
所有株式数の割合(%)	—	14.39	0.01	38.87	7.99	—	38.74	100.00	—

(注) 1 自己株式15,464株は、「個人その他」に154単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	4,907	29.19
高田隆右	静岡県静岡市	954	5.68
樋屋茂康	大阪府堺市	838	4.99
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	710	4.23
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	644	3.83
グローヴェルホールディングス従業員持株会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4丁目47-7	568	3.38
株式会社樋屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	492	2.93
資金管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	476	2.83
鈴木孝之	埼玉県春日部市	459	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	437	2.60
計	—	10,490	62.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,709,900	167,099	—
単元未満株式	普通株式 89,398	—	—
発行済株式総数	16,814,698	—	—
総株主の議決権	—	167,099	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、自己保有株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グローウェルホールディ ングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町 二丁目7番1号	15,400	—	15,400	0.09
計	—	15,400	—	15,400	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	332	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	70	0	—	—
保有自己株式数	15,464	—	15,464	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら、財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり35円（うち中間配当金17円50銭）としております。

内部留保資金の用途につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月14日取締役会	245	17.50
平成22年10月15日取締役会	293	17.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	2,440	2,390
最低(円)	1,150	1,700

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,050	2,019	2,002	1,896	2,000	2,000
最低(円)	1,930	1,857	1,729	1,765	1,785	1,915

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長	—	鈴木孝之	昭和12年10月1日生	昭和36年4月 日研化学株式会社入社 昭和40年12月 鈴木薬局開設 平成7年3月 株式会社に改組するとともに商号 変更に伴い株式会社グリーンクロ ス代表取締役社長 平成9年9月 合併により株式会社グリーンクロ ス・コア（現 ウェルシア関東株 式会社）代表取締役社長 平成16年11月 同社代表取締役役会長兼社長 平成20年5月 株式会社高田薬局取締役 平成20年9月 当社代表取締役役会長（現任） 平成21年1月 寺島薬局株式会社取締役（現任） 平成22年9月 ウェルシア関東株式会社代表取締 役会長（現任）	(注) 4	459
代表取締 役社長	最高業務 執行責任 者	高田隆右	昭和23年9月25日生	昭和48年4月 高田薬局勤務 昭和58年11月 株式会社高田薬局設立 取締役 平成4年11月 同社代表取締役社長 平成20年5月 ウェルシア関東株式会社取締役 （現任） 平成20年9月 当社代表取締役社長 平成21年11月 株式会社高田薬局代表取締役会長 （現任） 平成22年11月 当社代表取締役社長兼執行役員最 高業務執行責任者（現任）	(注) 4	954
取締役副 社長	—	池野隆光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 全薬工業株式会社入社 昭和46年6月 池野ドラッグを開設 平成14年3月 合併により、株式会社グリーンク ロス・コア（現 ウェルシア関東 株式会社）入社 平成14年11月 同社取締役副社長商品本部長 平成16年11月 同社取締役副社長営業本部長 平成20年9月 当社取締役グループ総務本部長 平成20年12月 ウェルシア関東株式会社取締役 平成21年1月 寺島薬局株式会社代表取締役社長 平成21年11月 当社取締役 平成22年9月 ウェルシア関東株式会社代表取締 役社長（現任） 平成22年11月 当社取締役副社長（現任）	(注) 4	257
常務取締 役	グループ 経営管理 本部長	佐藤範正	昭和32年6月27日生	昭和59年10月 株式会社アスキー入社 平成12年1月 ウェルシア関東株式会社入社 経理部長 平成12年11月 同社取締役経理部長 平成16年11月 同社取締役財務経理本部長 平成19年6月 株式会社応援家族監査役 平成20年9月 当社取締役グループ財務経理本部 長兼グループ広報・IR本部長 平成21年11月 当社取締役執行役員グループ財務 経理本部長兼グループ経営企画本 部長 ウェルシア関東株式会社取締役 （現任） 平成22年11月 当社常務取締役兼執行役員グルー プ経営管理本部長（現任）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 営業企画 本部長	松本忠久	昭和33年9月21日生	昭和58年4月 株式会社サンドラッグ入社 平成3年6月 株式会社いいの入社 平成10年5月 同社取締役営業部長 平成16年12月 同社代表取締役社長 平成18年3月 合併によりウエルシア関東株式会社 取締役副社長営業副本部長 平成20年3月 同社取締役副社長商品本部長 平成20年5月 株式会社高田薬局取締役(現任) 平成20年9月 当社取締役グループ経営企画本部長 平成21年11月 当社取締役執行役員グループ営業企 画本部長(現任) 平成22年8月 寺島薬局株式会社取締役 平成22年9月 同社代表取締役社長(現任) ウエルシア関東株式会社取締役(現 任)	(注) 4	3
取締役	—	佐藤京子	昭和30年5月14日生	昭和56年1月 ジヤスコ株式会社(現 イオン株式 会社)入社 昭和59年10月 同社商品企画本部住居余暇関連商品 部担当 平成2年6月 株式会社イオンフォレスト出向 平成9年6月 同社取締役 平成13年1月 シヤネル株式会社入社 香水・化粧 品本部販売部長 平成15年1月 同社香水・化粧品本部営業企画部長 平成15年7月 同社人事総務本部機構改革推進室長 平成21年4月 イオン株式会社入社 平成21年5月 同社ドラッグ・ファーマシー事業最 高経営責任者(現任) 平成21年8月 株式会社ツルハホールディングス社 外監査役(現任) 株式会社クスリのアオキ社外取締役 (現任) 平成21年11月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	—	植屋茂康	昭和25年5月10日生	昭和50年2月 株式会社イレブン設立 代表取締役 社長(現任) 平成元年4月 社団法人堺市薬剤師会会長 平成15年6月 日本チェーンドラッグストア協会常 任理事(現任) 平成17年6月 株式会社ニッド代表取締役社長 平成22年3月 同社取締役 平成22年9月 同社監査役(現任) 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注) 4	838
取締役	—	水野秀晴	昭和29年1月22日生	平成4年6月 有限会社鈴木ファーマスイ取締役営 業部長 平成9年9月 合併により株式会社グリーンクロ ス・コア(現ウエルシア関東株式会 社)取締役 平成13年11月 同社常務取締役営業本部長 平成16年11月 同社常務取締役商品本部長 平成20年12月 同社専務取締役営業本部長 平成21年5月 同社取締役副社長営業本部長(現 任) 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	山田一雄	昭和19年1月29日生	昭和57年6月 株式会社いなげや入社 平成2年6月 同社取締役 平成10年5月 株式会社ウエルパーク代表取締役社長 平成21年11月 ウェルシア関東株式会社入社 取締役副社長 業務改革担当 (現任) 平成22年3月 株式会社イレブン取締役 (現任) 株式会社高田薬局取締役 (現任) 平成22年11月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	渡邊一行	昭和14年1月2日生	昭和30年6月 エスエス製薬株式会社入社 平成12年3月 ウェルシア関東株式会社入社 監査室長 平成15年11月 同社常勤監査役 平成17年4月 e welciaヤマト株式会社監査役 平成20年9月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	6
監査役	—	多比羅誠	昭和18年3月3日生	昭和45年1月 東京弁護士会へ弁護士登録 平成15年4月 事業再生研究機構代表理事 (現任) ひいらぎ総合法律事務所設立 代表 (現任) 平成16年4月 学習院大学法科大学院教授 平成18年5月 ウェルシア関東株式会社監査役 平成20年9月 当社監査役 (現任) 平成20年10月 株式会社商工組合中央金庫監査役 (現任)	(注) 5	1
監査役	—	谷内寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ株式会社 (現 イオン株式会社) 入社 平成2年2月 同社経営管理本部長兼関連企画部長 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役内部監査担当 平成16年5月 チェルト株式会社監査役 平成17年5月 イオン株式会社 顧問 (現任) イオンクレジットサービス株式会社常勤監査役 (現任) 平成18年5月 株式会社CFSコーポレーション 社外監査役 (現任) エー・シー・エス債権管理回収株式会社社外監査役 (現任) 平成21年11月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	松田 肇	昭和20年4月20日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成7年5月 同行本店管財部長 平成9年1月 同行本店支配人 株式会社日本総研ビジコン代表取締役専務 平成13年4月 S M B Cコンサルティング株式会社代表取締役専務 平成20年7月 マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント株式会社監査役(現任) 平成21年6月 ゼニス・キャピタル・パートナーズ株式会社監査役(現任) 平成21年11月 株式会社ボブソン監査役(現任) 平成22年7月 株式会社万松楼取締役(現任) 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計						2,542

- (注) 1 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数(単元未満株を含む。)を記載しております。なお、提出日現在(平成22年11月29日)の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成22年8月末現在の実質持株数を記載しております。
- 2 佐藤京子氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 多比羅誠氏、谷内寿照氏及び松田 肇氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 当社の設立日である平成20年9月1日より、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 7 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

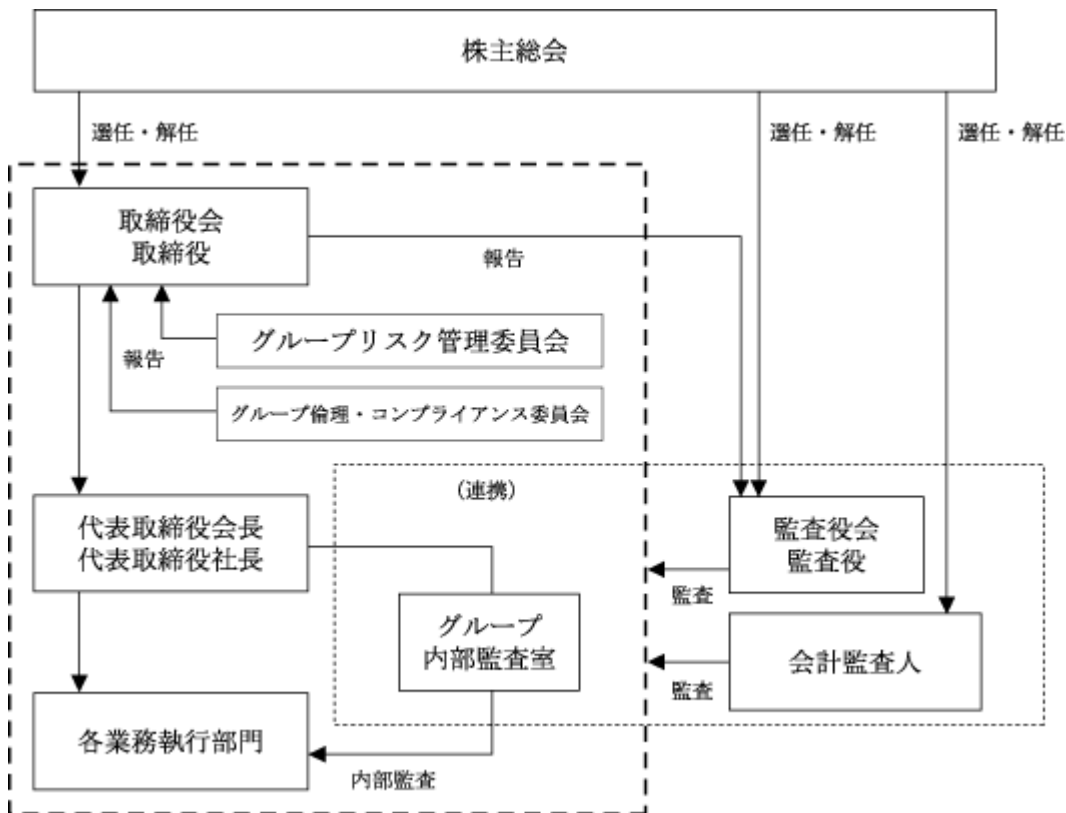
##### ・企業統治の体制の概要

当社グループは、激しく変化する経営環境下におきまして、コンプライアンスを基本とした透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、当社グループに関わる全てのステークスホルダーの皆様に対して企業価値の最大化に努めてまいります。

当社は、社外取締役1名を選任し幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として3名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員体制も導入しております。

これからも、ステークスホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要)



##### ・企業統治の体制を採用する理由

社外取締役1名を含む当社の取締役会は、経営に関する意思決定、業務執行だけではなく、取締役会において決定した方針や重要な職務執行に対する監督を行い、業務を法令や定款などに違反することなく適切に遂行されているか等の監視機能を果たしております。

また、社外監査役3名を含む監査役による監査が実施され、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査部門であるグループ内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

#### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、グループ内部監査室を設け監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループの全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図るなど、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、グループ倫理・コンプライアンス委員会を設置し、グループの全体的な内部統制、法令遵守体制の維持及び向上に努める体制を構築しております。また、法的な事案等に関しては社内の検討だけではなく、顧問弁護士への相談または助言等を活用しております。税務や労務管理の事案についても、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談するなど社外の専門家を活用し対処しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役員への周知徹底を図るとともにグループとしての「内部通報制度」を整備、活用しております。

### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄のグループ内部監査室を設け、4名の人員を配しております。業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役はグループ内部監査室と定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

当社は、監査役制度を採用し常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制をとっております。取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行い、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備するとともに、グループ内部監査室とも連携しコンプライアンスの維持に注力しております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の佐藤京子氏は、イオン株式会社のドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者であり、これまでも複数の企業にて要職に就き、専門的見地から有用な意見を当社の経営に反映してもらうため選任いたしました。なお、イオン株式会社は当社の株式を29.19%保有しております。

社外監査役の多比羅誠氏は、弁護士の資格を有し、ひいらぎ総合法律事務所の代表であります。同事務所は、当社の子会社であるウエルシア関東株式会社と顧問契約を締結しております。

社外監査役の谷内寿照氏は、イオン株式会社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役であり、豊富な経験と経営に関する高い見識を当社の監査に反映してもらうため選任いたしました。

社外監査役の松田 肇氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場であると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163	163	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	—	1

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。監査法人及び当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関する補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員	岸 洋平
業務執行社員	廣田剛樹

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 10名 その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。



⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。

⑫ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の規定により、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	31	—
連結子会社	63	—	40	—
計	82	—	72	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議の上で決定しております。























































































































































